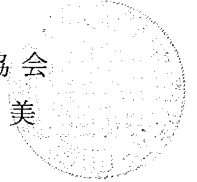


大基委大評第 149 号
平成 26 年 3 月 17 日

東京都市大学
学長 北澤 宏一 殿

公益財団法人 大学基準協会
会長 納 谷 廣 美



貴大学の「改善報告書」の検討結果について（通知）

標記に関し、本年度、貴大学よりご提出頂きました「改善報告書」につきましては、大学評価委員会において慎重な審議を行い、別紙の通り検討結果をとりまとめましたので、ここにご通知申し上げます。

なお、検討結果に付されている「再度報告を求める事項」につきましては、次回大学評価申請時に点検・評価報告書の中で、その改善状況をご報告くださいますようお願い申し上げます。

添付資料 「改善報告書検討結果（東京都市大学）」

以上

＜ 改善報告書検討結果（東京都市大学）＞

[1] 概評

2009（平成 21）年度の本協会による大学評価に際し、問題点の指摘に関する助言として 14 点、勧告として 1 点の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、これらの助言・勧告を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法については、全研究科において長期履修制度を設けるなどの社会人学生に対する配慮を求めたことに関し、いまだ各学生への個別対応となっているため、組織的な対応が望まれる。また、国際交流の活性化に向けての体制や組織整備を整え、明確な目的・目標を設定するよう求めたことに関し、事務組織や委員会体制の整備を行うなどの改善はみられるものの、明確な目標を設定するには至っていないため、改善が望まれる。全研究科の博士後期課程において、修業年限内に学位を取得できず、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後に課程博士の学位を授与している問題に関しては、改善が認められないため、すみやかに改善が求められる。さらに、環境情報学研究科の学位論文審査基準が学生に明示されていないことに関し、『履修要綱』に学位論文提出の手続き等を記載しているものの、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準となっていないため、改善が求められる。

学生の受け入れについては、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均および収容定員に対する在籍学生数比率は、工学部で 1.28、1.30、知識工学部で 1.28、1.35 と依然として高いので、さらなる改善が望まれる。また、工学研究科博士後期課程の収容定員に対する在籍学生数比率について、改善に向けた努力は認められるが、0.17 と低いので、引き続き改善に向け努力されたい。

教員組織については、環境情報学部の専任教員 1 人あたりの在籍学生数に関し、2013（平成 25）年の学部改組において、環境情報学部を環境学部とメディア情報学部の 2 学部に分割し、収容定員や教員配置を見直したものの、いまだ 46.1 人と高く、改善されているとはいえないため、今後も努力が必要である。また、都市生活学部の専任教員の年齢構成に関し、61 歳以上の割合が依然として 64.7% と高いので、改善が望まれる。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

- 1 学生の受け入れについて、次回大学評価申請時に改善状況について再度報告されたい。

以 上